

「スラップ」

2014年07月27日

スラップは英語で SLAPP、”strategic lawsuit against public participation” で、日本語で「対公共関係戦略的法務」と訳される訴訟形態の一つである。社会的、経済的弱者に対し、政府・行政や大企業などの強者が恫喝、発言封じ、報復を目的として起こす訴訟である。

沖縄県東村高江で、米軍用ヘリパッド（ヘリコプター着陸帯）建設に反対し、座り込みをしていた8歳の少女を含む15人に対し、沖縄防衛局は「通行妨害」として訴えた。地裁は、二人に「通行妨害」の禁止を命じた。一審、二審も被告側が敗訴し、最高裁も6月13日、国の勝訴を言い渡した。基地建設反対の示威行動を国が「通行妨害」として訴え、国の言い分が通った判決である。被告になった方は「交通妨害」を問われないように、今後も反対活動を続けると言っているという。国が提訴してから、建設反対のテントに立ち寄る住民が減った。自分も訴えられるかも知れないと思わせ、活動を弱体化させることに、国は成功した訳である。有志の市民団体が、最高裁判決について「表現の自由が交通妨害にすり替えられ、生活を守りたいという思いが国と司法によって、弾圧される」と批判し、最高裁に抗議し、署名を提出している。

今後、集団的自衛権の行使やオスプレイの飛行禁止の反対運動に、国がスラップを起こすことが増えてくると予想される。憲法で保障された「言論と表現の自由」が侵害されてしまう。

中国電力上関原発建設に反対する住民が、舟などで建設予定地に入り、工事中止を訴えた。中国電力は3,900万円の損害賠償金を求める提訴をし、係争中である。大企業や大宗教団体を訴えた人が、逆に「名誉棄損」として莫大な慰謝料を科されて、訴えられたケースが多々ある。強者が弱者をいたぶる行為ではないか。

これからの社会改革は、組織や政党だけに頼るのではなく、一般市民が中心になる成熟した運動になることを期待しているが、スラップは市民運動を分断し、萎縮させていくのではないかと危惧される。

米国では、憲法で保障された「言論、表現の自由を侵害している」と判断された場合、審議は行わず、訴訟費用も政府や企業負担とする「スラップ被害防止法」が28の州や地域で整備されているという。

日本には「義侠心」という言葉があった。「正義を重んじ、強きをくじき、弱きを助ける」という意味に理解している。最近「強きに媚び、弱きを痛めつける」風潮が満延しているのではないか。スラップ訴訟は、弱い者いじめの典型的な例である。自由主義という名の「弱肉強食」の論理と実践が当たり前になっている。

主イエスの言葉と振る舞いが輝いて見える。「後にいる者（経済的、身体的弱者＝罪人）が先になり、先にいる者（社会的、宗教的強者＝義人）が後になる。」主イエスは、神は弱者を優先的に招き、その生を是認された。彼らが、神の光を受ける歴史の主体であると語られた。教会は、主イエスを信じ、倣う群れである。時代に抗し、愛と正義と平和を発信していきたい。